

市職員の給与・定員管理の状況

市では、職員の給与や職員数などに関する公平性や透明性を高めるため、毎年これらの情報を市民の皆さまに公表しています。

給与については、国家公務員の給与水準を基本に民間企業などと比較して、職務の内容を考慮した上で、市の条例で定められています。また、職員数については、5年ごとに事務量を勘案して定員適正化計画を策定し、人員の適正化を図ります。

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (令和7年1月1日現在)	歳出額A	実質収支	人件費B	人件費率 B/A	(参考) 令和5 年度の人件費率
令和6年度	28,806人	24,701,585千円	626,795千円	3,359,576千円	13.6%	13.9%

※人件費には、職員の他に特別職（議員、市長、副市長、教育長等）に支給される給料・報酬を含みます。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数A	給 与 費				1人当りの給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計B	
令和6年度	357人	1,395,494千円	216,743千円	554,758千円	2,166,995千円	6,070千円

※職員手当には退職手当を含みません。

(3) 職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況（令和7年4月1日現在）

職 種	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	40.1歳	309,735円	358,258円
技能労務職	56.3歳	340,600円	349,978円
消 防 職	41.1歳	324,399円	431,949円

(4) 職員の初任給の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		つがる市	青森県	国
一般行政職	大卒	225,600円	225,600円	220,000円
	高卒	194,500円	194,500円	188,000円
技能労務職	高卒	185,700円	192,500円	—
	中卒	185,700円	192,500円	—
消 防 職	大卒	230,400円	—	—
	高卒	199,200円	—	—

(5) 職員の手当の状況

期末手当・勤勉手当

(令和6年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当
2.50月分 (1.40)月分	2.05月分 (1.00)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算（5～15%）	

※()内は、再任用職員に係る支給割合です。

退職手当（令和7年4月1日現在）

支 給 率	自己都合	応募認定・定年
勤 続 2 0 年	19.6695月分	24.586875月分
勤 続 2 5 年	28.0395月分	33.27075 月分
勤 続 3 5 年	39.7575月分	47.709 月分
最 高 限 度 額	47.709 月分	47.709 月分
1人当たり平均支給額	6,666千円	20,793千円
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (3～45%加算)	
退職時特別昇給	なし	

※退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額です。

その他の手当（令和7年4月1日現在）

手当名	内容および支給単価	
扶 養 手 当	・ 配偶者 3,000円	
	子	11,500円 ※満16～22歳までの子 1人につき 5,000円加算
	子以外	6,500円
住 居 手 当	・ 借家、借間 限度額 27,000円	
通 勤 手 当	・ バス等交通機関利用者 限度額 150,000円 ・ 片道2 ^{km} 以上自動車等利用者2,000円～46,000円	
管理職手当	・ 管理または監督の地位にある職員 部長：45,000円～所長：20,000円	
管 理 職 員 特別勤務手当	・ 管理または監督の地位にある職員が週休日、 休日等に勤務したとき 3,000円～4,000円	
時 間 外 勤 務 手 当	・ 正規の勤務時間外に勤務する職員 平日 単価×125/100(1時間当たり) 平日外 単価×135/100(1時間当たり) (午後10時から翌日午前5時まで25/100加算)	
休 日 勤 務 手 当	・ 休日等に勤務する職員 単価×135/100(1時間当たり)	
夜 間 勤 務 手 当	・ 正規の勤務時間として午後10時から 翌日午前5時まで勤務する職員 単価×25/100(1時間当たり)	
地 域 手 当	・ 東京都特別区で勤務する職員 (給料月額+管理職手当+扶養手当)×20%	

(6) 特別職の報酬等の状況 (令和7年4月1日現在)

区 分	給料・報酬月額	期末手当 (令和6年度支給割合)
市 長	820,000円	3.40月分
副市長	650,000円	3.40月分
教育長	600,000円	3.40月分
議 長	420,000円	3.40月分
副議長	380,000円	3.40月分
議 員	350,000円	3.40月分

(退職手当)

区 分	算定方式	支給時期
市 長	給料月額×在職月数×45.5/100	任期毎
副市長	給料月額×在職月数×26.5/100	任期毎
教育長	給料月額×在職月数×22.5/100	任期毎

(7) 部門別職員数の状況と主な増減理由
(各年4月1日現在)

区 分 行政部門		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		R6年	R7年		
一 般	議 会	5	5	－	
	総 務	91	92	1	新部署の設置等
	税 務	26	25	△ 1	人員の不補充
	民 生	40	38	△ 2	人員の不補充
	衛 生	9	10	1	事務の見直し
	労 働	3	3	－	
	農林水産	25	24	△ 1	人員の不補充
	商 工	5	5	－	
	土 木	17	16	△ 1	人員の不補充
	小 計	221	218	△ 3	
特 別	教 育	36	34	△ 2	人員の不補充
	消 防	100	98	△ 2	人員の不補充
	小 計	136	132	△ 4	
公 営 企 業 等	下水道	6	6	－	
	その他	24	21	△ 3	人員の不補充
	小 計	30	27	△ 3	
合 計		387 [582]	377 [582]	△ 10 [－]	

※ 1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 []内は、条例定数の合計です。

(8) 一般行政職の等級および職制上ごとの職員数
(令和7年4月1日現在)

等級	級別標準職務表に規定する基準となる職務	合 計	内 訳		職制上の段階	
		人 (%)	職 名	人	人 (%)	段 階
1級	主 事	69 (27.6)	主 事	69	106 (42.4)	係員級
2級	主 査	37 (14.8)	主 査	37		
3級	係 長 主 幹	41 (16.4)	係 長 主 幹	28 13	41 (16.4)	係長級
4級	課長補佐 総括主幹	32 (12.8)	課長補佐 次 長 総括主幹	19 1 12	32 (12.8)	課 長 補佐級
5級	所 長 副参事	25 (10.0)	副参事	25	25 (10.0)	所長級
6級	課 長 参 事	37 (14.8)	課 長 事務局長 室 長 出張所長 東京事務所長 総括所長	28 2 1 3 1 2	37 (14.8)	課長級
7級	部 長 理 事	9 (3.6)	部 長 議会事務局長 会計管理者	7 1 1	9 (3.6)	部長級
合 計		250 (100.0)				

※ 1 市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 基準となる職務とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

(9) 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要
(各年4月1日現在)

区 分		令和3年 計画始動	令和7年 4月1日現在	(参考) 数値目標
一般行政	職員数	214	218	225
	増 減		4(1.9%)	11
教 育	職員数	39	34	35
	増 減		△ 5(△12.8%)	△ 4
消 防	職員数	105	98	100
	増 減		△ 7(△6.7%)	△ 5
公営企業 等 会 計	職員数	30	27	30
	増 減		△ 3(△10.0%)	－
計	職員数	388	377	390
	増 減		△ 11(△2.8%)	2

※計画期間は、令和3年度～令和7年度の5年間です。()内は計画始動時からの増減率です。